

今日のトピック 日本株式市場は日米貿易交渉を意識した展開に 圧力の高まりが予想される日米貿易交渉

ポイント1

割安な日本株式市場 利益の堅調な伸びが要因

- 日経平均株価は2万2,500円を挟んだ狭いレンジで推移しています。9月12日の12カ月先予想株価収益率は15.0倍と2011年以降の平均値（15.8倍）を下回っており、割高感はありません。因みに、日経平均株価は年初の1月4日から9月12日まで3.8%下落していますが、予想株価収益率は16.2%低下しています。利益の堅調な伸びが予想株価収益率を大きく押し下げています。

ポイント2

自民党総裁選と株式市場 安倍総理3選で安心感が広がる

- 言い換えると、日本株式市場は好業績に支えられていますが、市場心理が好転しないため上値を抑えられている状況です。その中で自民党総裁選が行われますが、安倍総理が3選すれば一先ず市場には安心感が広がると思われます。自然災害からの復興もあり、総裁選後、新内閣は経済対策を優先することが期待されます。

今後の展開

日米貿易交渉を意識した展開へ

- 今後日本株式市場は、日米貿易交渉の進展を意識した展開となりそうです。21日に日米第2回FFR会合が開催されます。米国は日米自由貿易協定（FTA）交渉入りを要求していますが、日本は環太平洋パートナーシップ（TPP）協定以上の農業分野での譲歩を回避しようとしています。同時に、輸入自動車制裁関税の適用回避を目指す交渉も迫られています。日本側はシェールガスの輸入拡大、米国製軍装品購入の拡大などを米国側に提案すると見られます。米国側はこれまで以上に圧力をかけてくる予想され、米中間選挙前に合意が可能か、どのような合意内容となるか、が注目されます。日米貿易交渉がしばらく日本株式市場の上値を抑える要因になる可能性があります。

【日経平均株価と予想株価収益率】



【当面のスケジュール】

日程	日本及び関連する主な予定
9月20日	自民党総裁選挙 投票票
9月21日	日米第2回FFR（自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議）会合
9月内	米商務省が輸入自動車制裁関税に関する調査結果を大統領に提出
9月下旬	日米首脳会談
10月内	新内閣を組閣 臨時国会召集（2018年度補正予算） 安倍首相訪中の可能性
10月11日	G20財務相・中央銀行総裁会議（14日まで）
10月18日	アジア欧州会合（ASEM）主要会合
11月6日	米国 中間選挙
11月30日	G20首脳会議
12月内	2019年10月消費増税実施の最終判断 2019年度税制改正大綱 2019年度予算案閣議決定、国債発行計画

（出所）各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2018年9月13日 『自民党総裁選』は地方票が焦点

2018年9月12日 米中貿易摩擦下で高値を更新する米国株式市場

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。